

付属資料 2 . 帰国研修員アンケート結果 (ポーランド、ハンガリー)

研修生へのアンケート調査による東欧特設・国別特設集団研修コース評価

評価対象コース

コース名	生産管理、総合的品質管理、経営管理、財政金融、産業政策、マクロ経済 中小企業振興、環境、産業公害防止、産業環境対策、省エネルギー対策 大気汚染防止技術、環境行政、廃棄物処理、衛生行政、海外貿易振興政策 上級警察幹部セミナー、農産物市場経済、運輸交通一般、電気通信経営管理
------	--

尚、生産管理、総合的品質管理、経営管理については、ポーランド国別特設有。

ポーランド、ハンガリー国からの各研修コースへの参加人数は以下の通りである。

(単位：人)

コース名	ハンガリー	ポーランド
経営管理	70	104
生産管理	144	100
環境保全	64	38
産業環境対策	4	-
産業公害防止	-	15
廃棄物処理	-	10
経済計画	4	-
マクロ経済	10	-
財政金融	13	13
農業	32	25
農産物市場経済	20	7
衛生行政	13	11
産業政策	3	6
電気通信経営	6	6
運輸交通	16	6
合計	399	341

ポーランド国

1. アンケート調査結果概要

1-1. 調査方法及び集計結果

本調査においては、研修コース参加者がそのコースをどのように評価し、またその学んだ知識、得た人脈をどのように生かしているかを評価するために聞き取り調査及びアンケート調査を実施した。

約 20 人に同窓会メンバーに対しては、聞き取り調査を実施、537 人に対してアンケート調査を実施した。このうち 66 人から回答を得、回答率は 12%であった。

回答を得たアンケートを分析した結果、1990 年から 1992 年にかけて参加したメンバーの回答率は 60%を超えていた。また回答者のうち 56%が個人の会社を所有し働いており、2割が国営企業、17%が中央政府機関に勤務している。

回答者の受講研修コースについては、15 のコース参加者から回答が得られた。ことに経営管理、生産管理、農産物市場経済からの回答が多かった。

1-2. 回答者の概要

1-2-1. 分布状況

平均的な参加者のプロフィールとしては、民間機関で経営者または管理職、もしくは政府機関や国営企業で要職に就いており、その分野で 10 年以上の勤務経験がある。そして JICA 研修コース後に実に全体の 60%の人が新組織または部門に異動している。

また 77%近くの研修生が有益な実務知識を研修で得たとし、ほぼ同数の回答者がポーランドに帰国してからもそれらの知識を活用していると回答した。かなりの人数は（全体の 35%）が JICA 研修コースによって刺激され、私的にも公的にも新しい活動を始めたと答えた。（詳細は、付録参照）

1-2-2. 研修コースへの参加者によるコース全体評価

コース内容に対する全体評価としては、回答者の 85%以上の参加者が非常に満足した、または満足したと回答した。その中で特に評価されていた点は研修旅行、講師の専門性、講義の内容であった。

日本人講師及び関係者の英語能力に関しては概して高いレベルであった。しかし、より能力が改善されれば更に訓練効果が高まると指摘した。

35%の回答者が帰国後も他の研修生と交流をもっている。また、回答者の4分の1の人がスタディツアーや同窓会などに参加し今も活動している。また、回答者の3分の1の人がその後も日本人専門家や関係者との連絡をとりあっていると回答した。

2. 研修コースの参加者へのインパクトについて

90%近くの人が研修で得た知識や経験を現在活用していると回答し、主に日常業務において活かし、同僚に指導する、新しい会社を設立するといったことにも役立てていると答えた。また、会社外でのワークショップや講義の開催、一般向けや政策決定者向けのセミナーでもその知識を使用していると回答した。

具体的には、以下のような形で研修で得た知識・経験の活用を現在行っているという回答を得た。

- － ポーランド企業のために研修プログラムを作成
- － 生産管理手法をポーランドにおいて数千人に対して行った。
- － ISO9002 適用のための品質管理システムを導入
- － ヨーロッパにある日系企業へのポーランドからのミッションを派遣
- － 日本文化について見聞が広まった
- － 日本人との仕事において理解が広まった
- － 交通需要予測に関する手法を習得
- － 効率よく仕事を行うようになった

研修生はポーランド帰国後、同僚に指導したり、報告会の開催、専門家とのワークショップなどの活動を通じてその知識の普及を行っている。

しかし、地域の現状や所属機関のサポートの欠如がより広範な普及を妨げる主な原因となっていることを挙げた。

研修終了後に習得したものとして、実務的知識を8割近くの人が挙げた。また回答者の約半分の人は自信、また3分の1の人はそれはプレステージであると回答した。

1990年代に約700名が日本の研修を受講したという事実を考慮に入れば、ポーランド経済を支える研修卒業生たちの一層の活躍が期待されるであろう。

研修に積極的だった参加者（約30%）は勉強会やJAAP（JICA同窓会ポーランド支部）を発足させたり、日本人関係者との交流を保つ等している（共同セミナーや会議の開催、ポ

国機関・団体に属する日本人専門家との協力体制、共同研究の実施等)。

3. JICA 研修コースへの参加者からの提案及びポーランドへの支援要望について

3-1. JICA 研修コースへの参加者からの提言

研修はかなり高い評価を得ているが、これまでの参加者にさらに研修で改善が望ましい点について挙げてもらった。まず第一に日本からの最新技術の定期的な情報提供(48.5%の回答)とポーランドでのフォローアップ研修の体系化(45.5%)が多く指摘された。また、その他としては、ポーランドでの JICA 研修についての広報活動(36.4%)、研修旅行回数の増加(34.8%)、出発前に研修内容について事前情報を提供すること(28.8%)、セミナー回数の増加(19.7%)等があった。回答者のうち 9.1%は少なくとも 2 ヶ月間に研修期間を延ばすべきだとしている。研修開催時期の変更や、食事を含む宿泊施設の改善という意見も示されていた。

3-2. ポーランドへの支援要望として

JICA が今後ポーランドにどのような協力ができるかに対する回答として以下のような回答を得た。

- 多岐にわたる訓練コースの継続(ビジネス経営、経営の質改善、生産性向上等)
- 様々な分野におけるより専門的な訓練やセミナーの開催(例えば、金融工学、公的債務処理の情報システム、超音波診断訓練コース、大気汚染抑制、地質学的情報システム、地質情報システム、測定学、航空写真学、IT 技術、農業分野における情報システム、経営と管理に関する最新手法)
- 一層高度なセミナーの企画と研修生のセミナーへの複数回参加の可能性検討
- 農産品その他の分野での最新技術の情報提供
- 日本の経験を経済の持続的開発計画や社会政策に適用するための援助(開発政策に携わるポ国中央政府の政策立案者に対するセミナー・訓練コースの設定)
- ポーランド研究者に対する無償プログラム供与、講師及び生徒の留学制度や日本研究機関へのポーランド研究者の就職斡旋
- 留学生制度、奨学金制度、JICA 研修卒業生の日本企業への就職斡旋
- 官民の訓練及び研究ミッションの派遣
- JICA 研修卒業生へのフォローアップ研修を開催(JAAP と卒業生のサポート)
- ポーランド国内において、日本企業と JICA 卒業生と接触する機会を設ける
- 新しい研修教材の寄贈
- 雇用政策改善への援助(適切な学歴、適正な給料で職に就けること)

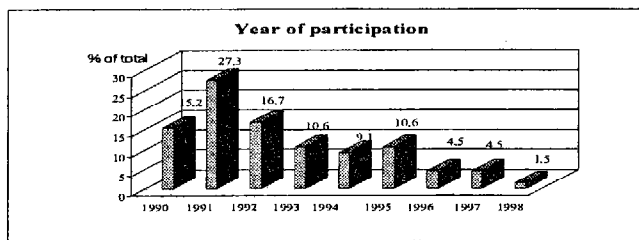
－ポーランド国内の諸問題を解決する為、日ポ共同で専門委員会を設立する

このように JICA の研修コースは、その講義の内容はもとより異文化体験を通して数々の効果を参加者にもたらして活用されており、有意義であったといえる。

ポーランド付録

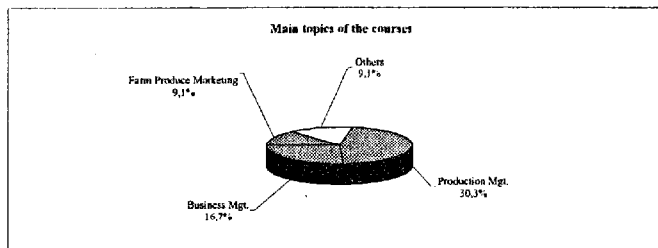
1. 研修参加年度

1990	15.2
1991	27.3
1992	16.7
1993	10.6
1994	9.1
1995	10.6
1996	4.5
1997	4.5
1998	1.5



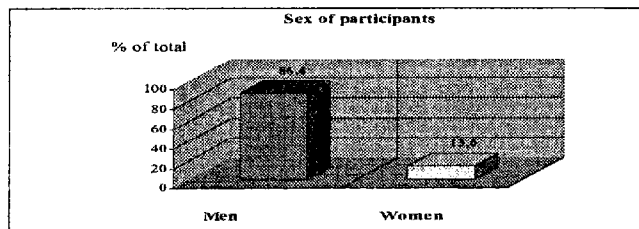
2. 回答者参加コース名

生産管理	30.3
経営管理	16.7
農産物市場流通	9.1
その他	9.1



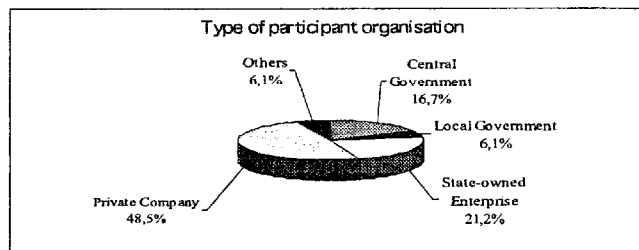
3. 参加者の性別

男性	86.4
女性	13.6



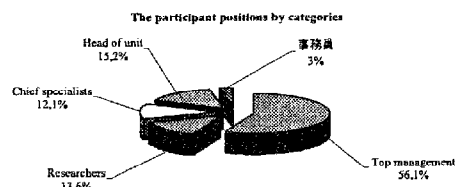
4. 所属機関

中央政府	16.7
地方政府	6.1
国営企業	21.2
民間企業	48.5
その他	6.1



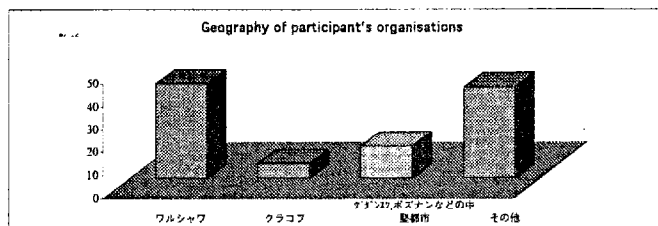
5. 参加者の勤務先での職務

経営者	56.1
研究者	13.6
専門家	12.1
主任	15.2
事務員	3.0



6. 参加者の出身地

ワルシャワ	40.9
クラコフ	6.1
ワシントン、ボズナンなどの中堅都市	13.6
その他	39.4



ハンガリー国

1. アンケート調査結果概要

1-1. 調査方法及び集計結果

本調査においては、研修コース参加者がそのコースをどのように評価し、またその学んだ知識、得た人脈をどのように生かしているかを評価するために聞き取り調査及びアンケート調査を実施した。

30 人に対しては、聞き取り調査を実施、また同窓会のメンバーを中心に 150 人に対してアンケート調査を実施した。このうち 65 人から回答を得、回答率は 36%であった。

回答を得たアンケートを分析した結果、1990 年から 1995 年にかけて参加したメンバーの回答率は 90%を超えていた。また回答者のうち 46%が個人の会社を所有し働いており、29%が中央政府機関に勤務していた。また、17%が国有企業、3%が地方自治体、2 人がその他の組織（公的財団）で勤務しており、一人が国際機関に勤務していた。

回答者の受講研修コースについては、13 のコース参加者から回答が得られた。（生産管理コースからの回答 24、経営管理 8、農産物市場経済 6、環境行政、衛生行政、運輸交通一般については 4、その他 8つのコースについては 1 ないし 2 の回答。）

1-2. 回答者の概要

1-2-1. 分布状況

平均的な参加者のプロフィールとしては、民間機関で経営者または管理職としてその分野で 10 年以上の勤務経験がある。（24%以上が博士号を取得済み）そして JICA 研修コース後 1～2 年の間に全体の 4 分の 1 が新組織または部門に異動し、そのうち 18%が昇進している。また 80%近くが有益な実務知識を研修で得たとし、ほぼ同数の回答者がハンガリーに帰国してからもそれらの知識は活用できるとても有用であると回答した。かなりの人数は（全体の 22%）が JICA 研修コースによって刺激され、私的にも公的にも新しい活動を始めたと答えた。（詳細は、付録参照）

1-2-2. 研修コースへの参加者によるコース全体評価

コース内容に対する評価については、全体として 52%が日本での研修期間に習得したこと、体験したことに関しほぼ全ての面において大変満足していた。33%がよかった、13%が普通だった、2%が研修のある側面においてのみやや不満足と回答した。

研修の中で最も良かった点は研修旅行や日本文化の見聞の広まったこと、日本式ビジネス

方法を日本関係者との交流の中で習得できたことを挙げた。(しかし、5分の1が他研修生とも上手くコミュニケーションが取れないという問題を抱えていた。また、テキストや教材、実習について難しいという意見もあった。)

講師及び関係者に対する評価については、80%の回答者が講師の専門性に関して大変満足した、又は満足した、と答えていた。そして20%がまあまあ、やや問題ありとしたが、15%が講師の(時には参加者自身の)英語能力の不足により、十分な理解ができなかったとしていた。37%の参加者がその後も日本人講師、関係者、大使館員、JICA スタッフ等と連絡を取り合っている。(詳細は、付録参照)

2. 研修コースの参加者へのインパクトについて

回答者の80%近くが最も効果的だったこととして実務知識を得たこと、自信を身につけたこと、プレステージの向上を挙げた。また、29%が日本での人脈を築けたことや目覚しい昇進をしたことも研修の参加の効果として挙げた。

具体的には、以下のような形で研修で得た知識・経験の活用を現在行っているという回答を得た。多かった回答例は以下のとおり。

- 同僚に対してセミナーを開催し、習得した知識の啓蒙を行った。

- 日本の輸送、鉄道システムの情報、知識が増えた
- 交通政策に関する情報を職場で活用した
- 時間による交通量規制に日本の環境政策を活用した
-
- 投資、案件立案及び実施の方法を習得した
- 日本文化についての見聞が広まった
- 日本人との仕事において理解が深まった
- 海外経験を積んだ
- 国際貿易問題に対する理解が深まった
- 日本的问题解決方法やJICA研修コースで習得したことを取り入れ活用した
- 仕事とプライベートの両面で日本的思考を活用した
- 効率よく仕事を行うようになった

- 地元の日ハ友好団体の事務局担当者になった

- 中小企業育成コンサルタントになった

- － 生産工程に看板方式を採用した
- － ビジネスに対する姿勢、経営、問題解決方法が変化した

- － 日本での体験を記事にし、地方紙や専門誌に掲載した
- － ハンガリーを主体にその他数カ国との本や出版物を発行した
- － いくつか講義をし、日本で見た農業組織について紹介し、日本型協同組合の設立を推奨した（農業経営者、協同組合、地域市場、輸出入、調査、日本農水省等）
- － 大学での教育方法を変えた
- － 大学生や大学院コースで研修教材を使用した
- － 大学の研究で生産管理を新しいテーマにした

95%の回答者が日本での知識・経験を非常に活用し、同僚に指導したり、一般を対象にしたワークショップや講義、セミナーを開催したりすることにより、周囲の人々への知識移転・普及を行っている。また 70%以上の回答者が日常の仕事にその習得した知識を直接活用している、と答えている。回答者の中の 6%に当たる知識・経験の活かされていない人々の理由は、所属機関の援助の欠如、直接的な関連性の欠如といった点を挙げた。

また、37%の回答者が現在も JICA 研修コースの他の参加者とよく交流していると答え、22%が JICA 研修コースに参加した者で構成されるハンガリー同窓会の会員になっている。

研修後に新しく興味を抱いた分野としては、日本文化、効率的改善方法、日本式ビジネスの進め方、環境保全、市場経済、自由競争、勤勉等を挙げた。22%が仕事またはプライベートの面で新しい活動を始め、18%が研修の成果が昇進に直接の影響があったとしている。

3. JICA 研修コースへの参加者からの提案及びハンガリーへの支援要望について

3-1. JICA 研修コースへの参加者からの提案

研修コース参加者から以下のようなコースに対する提言、提案がなされた。

- ・ 研修コースの広報活動に力を入れるべき
- ・ 研修旅行の回数を増やしてほしい
- ・ 日本へ出発前の参加者への情報提供を増やしてほしい
- ・ 4-8 週間に期間を延長して欲しい

また、参加者選定の簡略化（ハンガリー同窓会が推薦する等）、ハンガリーの参加者のニーズに合わせて教材を修正する、セミナーの回数を増やす、夏期または冬期など研修の時期を変えるとといった意見もあった。そして研修後のフォローを充実させること、研修生が

関心ある分野における開発と最新技術の情報を提供することを是非行って欲しいという回答が寄せられた。

3-2. ハンガリーへの支援要望について

JICA が今後どのようにハンガリーに対して追加支援ができるかに対する回答として研修生からは以下のような回答を得た。

- － 専門家のセミナーや研修旅行を開催する
- － 日本企業との交流を図る
- － 高等教育及びビジネスパートナーを結び付ける
- － 投資促進
- － 日本での最新の技術開発成果を紹介する
- － 日本とハンガリーの科学者たちが個人的に交流しやすい環境を整える
- － JICA の新しい計画やイベントについて定期的に知らせる
- － 研修生のフォローアップを行う
- － 各研修コースの関係者を教え、フォローアップの責任の所在を明らかにする
- － 英文での教材、技術資料
- － 日本の状況の情報提供
- － 技術協力の提供

このように JICA の研修コースは、その講義の内容はもとより異文化体験を通して数々の効果を参加者にもたらして活用されており、有意義であったといえる。

研修生へのアンケート調査による東欧特設・国別特設集団研修コース評価
ハンガリー付録

表1 回答者の参加研修コース:

研修コース名	参加者数	開始年度	終了年度
生産管理	28	91	96
経営管理	8	91	97
農産物市場経済	6	92	93
環境行政	4	93	99
衛生行政	4	91	92
運輸交通一般	4	91	95
総合品質管理	2	91	92
環境保全	2	93	95
上級警察幹部セミナー	2	94	95
マクロ経済	1	95	
中小企業振興	1	96	
産業公害防止	1	94	
産業環境対策	1	94	
大気汚染防止技術	1	92	

表2 年度別参加者の分布:

年度	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
人数	14	20	11	9	7	2	1	0	1
比率	22%	31%	17%	14%	11%	3%	2%	0%	2%

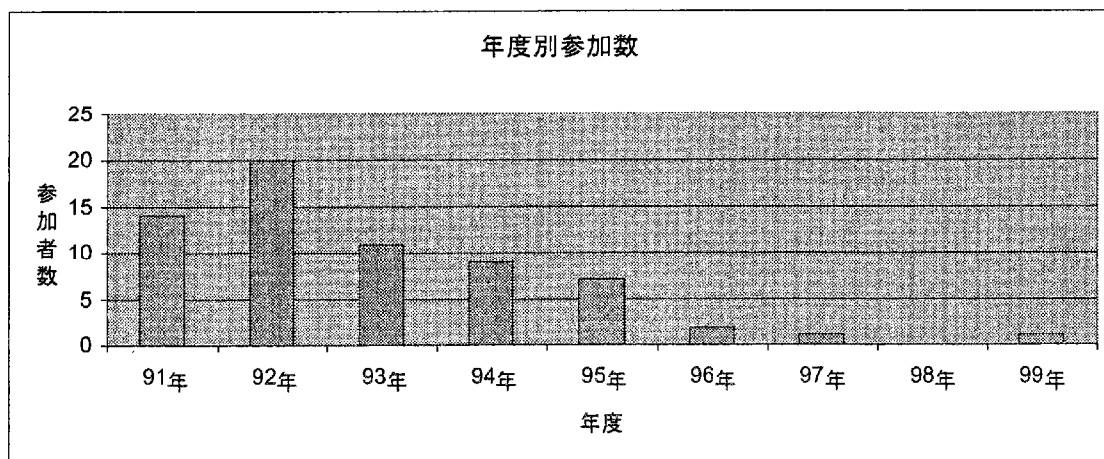


表3 出身機関別参加者の分布:

民間企業	30	46%
中央政府機関	19	29%
国有企業	11	17%
地方自治体	2	3%
その他	2	3%

国際機関	1	2%
------	---	----

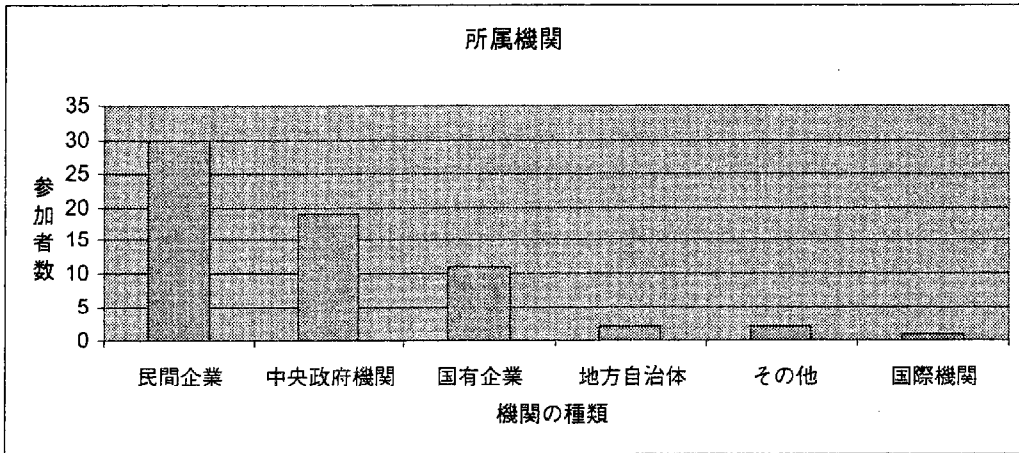


表4 役職別参加者の分布

経営者	35	54%
管理職	15	23%
学識経験者	9	14%
その他	4	6%
オーナー	2	3%

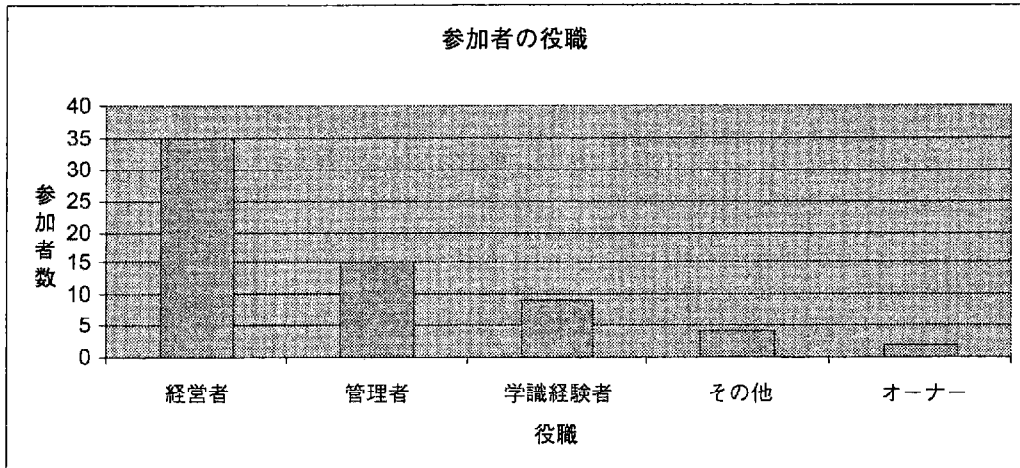


表5 JICA 研修コース内容に対する参加者評価:

	大変よかった	よかった	普通	やや悪かった
講義内容	23	34	7	
講師の専門性	29	23	11	1
教材	26	22	14	2
研修旅行	51	11	2	
実習・演習	21	30	12	1
研修設備	29	25	9	1
宿泊施設	43	16	5	1
他研修生との交流	30	20	11	3
日本人関係者との交流	31	19	11	3
日本文化の見聞	51	10	3	

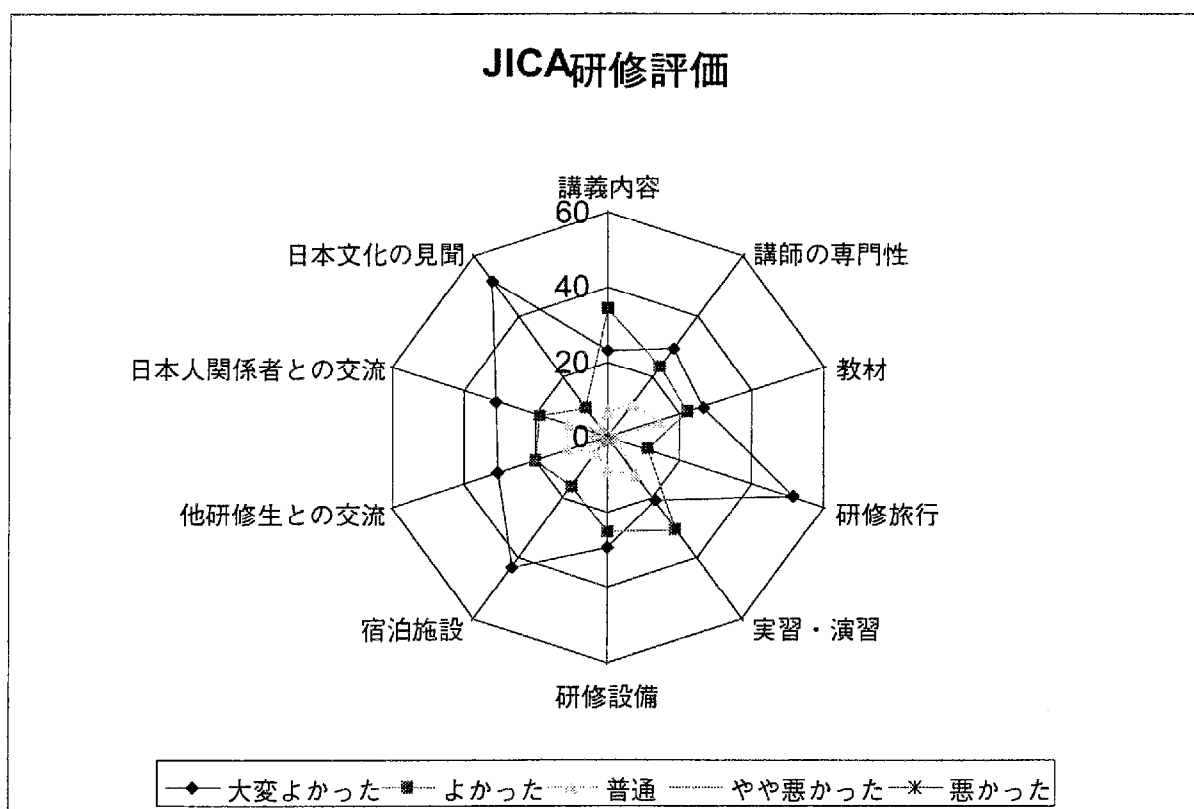


表6 日本人講師及び関係者の英語能力に対する評価:

理解できる	23	36%
かなり理解できる	32	50%
まあまあ理解できる	8	13%
理解できない	1	2%

表7 参加者から見た JICA 研修の達成効果:

	人数	比率
実務経験	51	78%
自信	26	40%
プレステージ	20	31%
日本における人脈	19	29%
昇進	12	18%

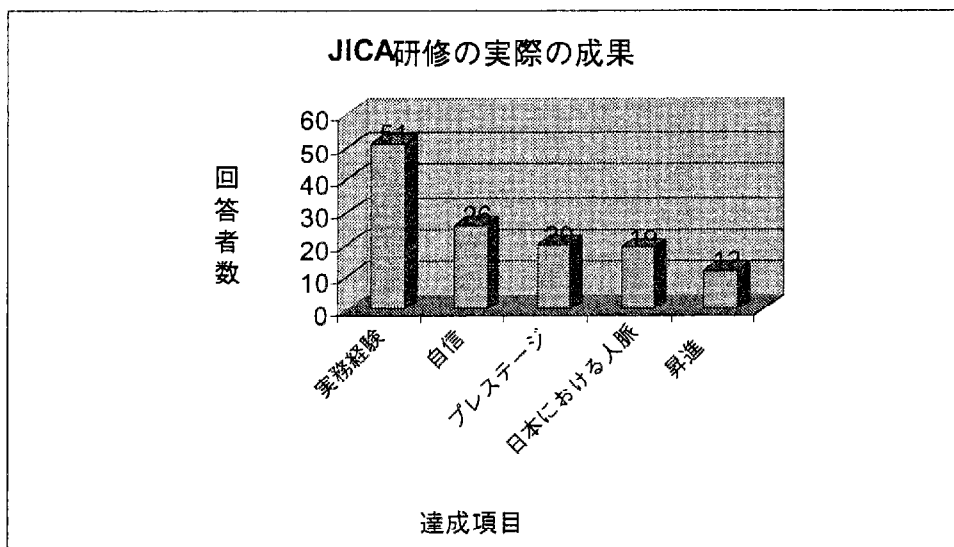


表8 JICA 研修において習得した知識及び経験は仕事に活用しているか。

活用している	50	77%
まあまあ活用している	11	17%
あまり活用していない	4	6%
全く活用していない	0	0%

表9 研修での知識や経験をどのように活用できたか。

同僚に指導した	32	49%
ワークショップ及び講義	29	45%
日常業務	27	42%
政策決定	20	31%
一般を対象にしたセミナー	13	20%
その他	4	6%

表 10 知識や経験を活用できなかった理由は何か

理論的すぎた	1
理解するには複雑すぎた	0
地域状況に適合していなかった	3
組織のサポート不足	3
予算不足	0
設備不足	1
その他	5

表 11 参加者がその知識や経験を普及した方法

同僚に指導した	42	65%
報告会を開いた	19	29%
一般向けにセミナーを開催	15	23%
専門家を対象にセミナーを開催	14	22%
報告書を提出	11	17%
その他	11	17%
特になし	2	3%

表 12 JICA 研修後に新しく興味を持ったこと

文化	39	60%
効率性	38	58%
ビジネス	27	42%
環境	20	31%
市場経済	19	29%
自由競争	18	28%
勤勉	13	20%
外国投資	8	12%
法整備	5	8%
民主主義	4	6%
外国援助	2	3%
その他	2	3%

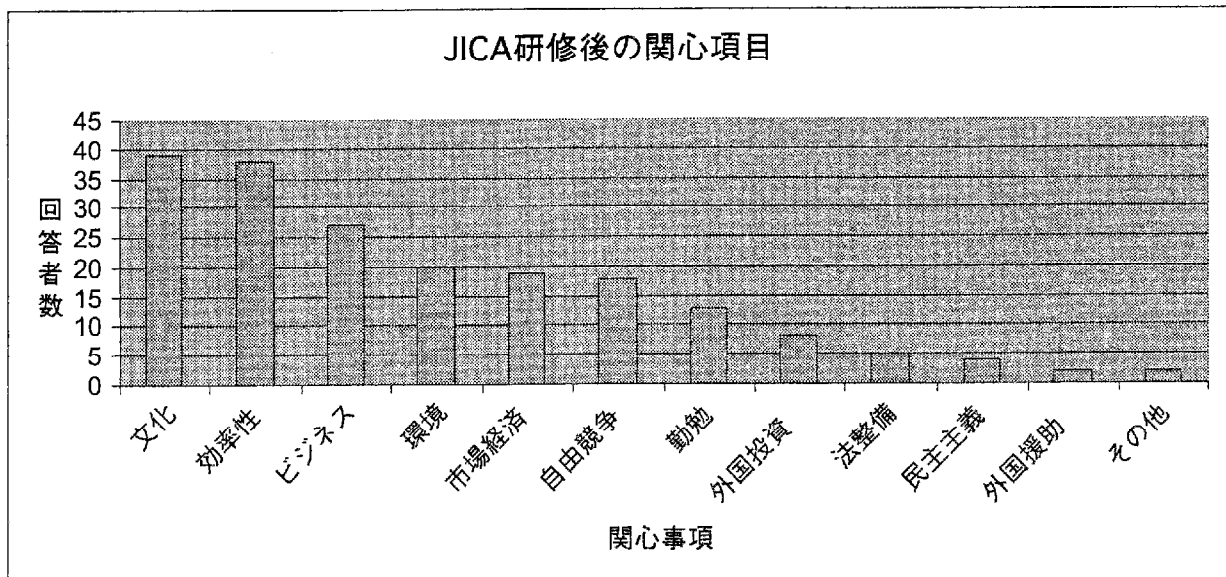


表 13 JICA 研修コースで改善すべき点

フォローアップの研修を行う	31	48%
最新技術情報の提供	30	46%
宣伝をする	29	45%
研修旅行を増やす	25	38%
出発前の情報提供を増やす	16	25%
期間を延長する(4-8 週間)	11	17%
講師の語学能力の向上させる	11	17%
その他	10	15%
参加者選定の簡略化	6	9%
教材を充実させる	6	9%
実習数を増やす	5	8%
宿泊施設、食事の改善	4	6%
研修の時期を変える(夏期又は冬期)	2	3%
講義数を増やす	2	3%
障害者参加者への利便性の考慮	0	0%
交通手段の改善	0	0%